

平成26年度私立大学関係政府予算に関する要望

日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会
日本私立高等専門学校協会

私立大学等の充実発展による高等教育の振興こそ、 わが国の再生と次代を拓く原動力である

- 高等教育への公財政支出の大幅拡充（教育の質的転換・基盤整備等）
- 私立大学等の健全な発達と経営基盤強化のための基盤助成の拡充
- 消費税率の引き上げに伴う学校法人の負担軽減にかかる支援の充実
- 学生の生命を守り、地域防災にも貢献する耐震改築補助制度の創設
- 大学教育にかかる教育費の経済的負担軽減のための措置の拡充

〔重点要望事項（私学助成関係）〕

私立大学等に対する基盤的経費等の拡充

私立大学等経常費補助金をはじめとする基盤的経費は、私立大学等の教育研究基盤の充実のみならず、国の成長・発展を確固たるものとするための経費です。知識基盤社会における幅広い国民の高等教育へのニーズに応えるため、私立大学の永続性と健全性を担保するための基盤的経費等に対する支援の拡充は不可欠であり、その実現は国民の願いです。

加えて、現状のまま消費税の税率が上がると、消費税負担の増額により大学等の経営及び教育研究の質に大きな影響が生じるおそれがあるため、別途、特別な措置を図る必要があります。今こそ、私学助成の飛躍的な拡充が不可欠です。

また、私立学校施設については、学生の生命を守るとともに地域の防災拠点等の役割を果たすものであることから、耐震化の一層の加速及び早期完了が必要であり、このためには、耐震改築事業への補助制度の創設が不可欠です。

1. 私立大学等経常費補助（平成25年度予算額 3,175億1,500万円）

平成26年度概算要求額 3,329億8,400万円

【うち、「優先課題推進枠」188億円】 復興特別会計 46億円

(内訳) 一般補助 2,804億5,300万円（平成25年度予算額 2,782億5,300万円）

特別補助 525億3,100万円（平成25年度予算額 392億6,200万円）

2. 私立大学等教育研究装置・施設整備費補助(耐震改築補助を含む)

(平成25年度予算額 30億5,700万円)

平成26年度概算要求額 113億6,200万円

【うち、「優先課題推進枠」92億円】 復興特別会計 41億円

3. 私立大学等研究設備等整備費補助（平成25年度予算額 20億3,200万円）

平成26年度概算要求額 20億3,200万円

※以上のほか、私立大学関係予算の実現を要望する。

私立大学等の耐震化の支援強化について (耐震改築事業の創設)

私立大学等施設は、学生等の教育研究の場であるとともに、東日本大震災の被災地でも取り組んできたように、非常災害時には避難住民の受入れや地域の復旧・復興を支えるなど、地域の防災拠点として重要な役割を果たしてきている。

そして、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害に備え、私立大学等施設の耐震化を加速し、防災拠点機能の強化を図ることが極めて重要な課題となっている。

平成26年度文部科学省概算要求額 150億円
(小・中・高校等～大学等)

(1) 耐震化促進に対する支援の拡充

- 私立大学等の耐震化率は約82%であるが、国立大学は平成27年度にも耐震化を完了する予定であり、さらに耐震化率の格差が拡大する見込み（別紙参照）。
- 国立と私立との間で、学生の生命に差はない。私立大学等の耐震化を加速し、安全・安心な教育研究環境を早期に確保するためには、耐震改築事業（建替工事）に対する財政支援制度の創設が不可欠（下表参照）。

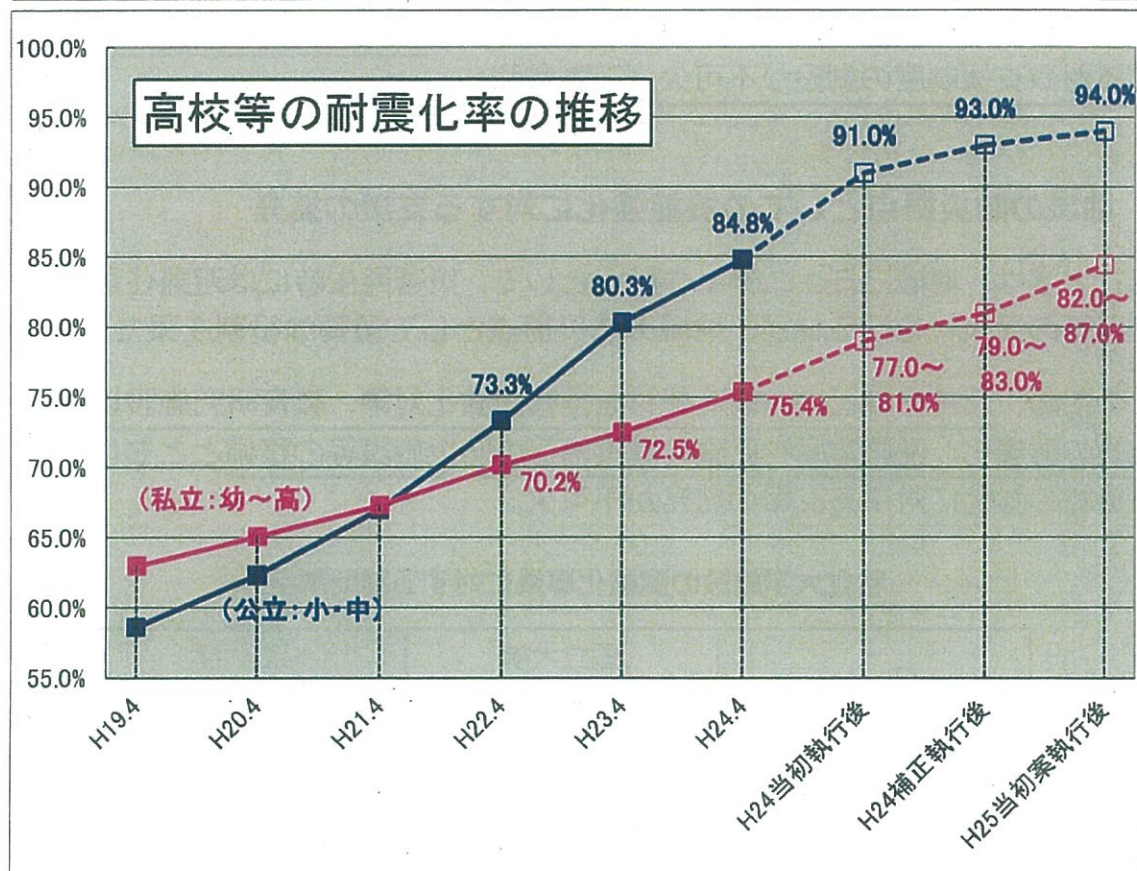
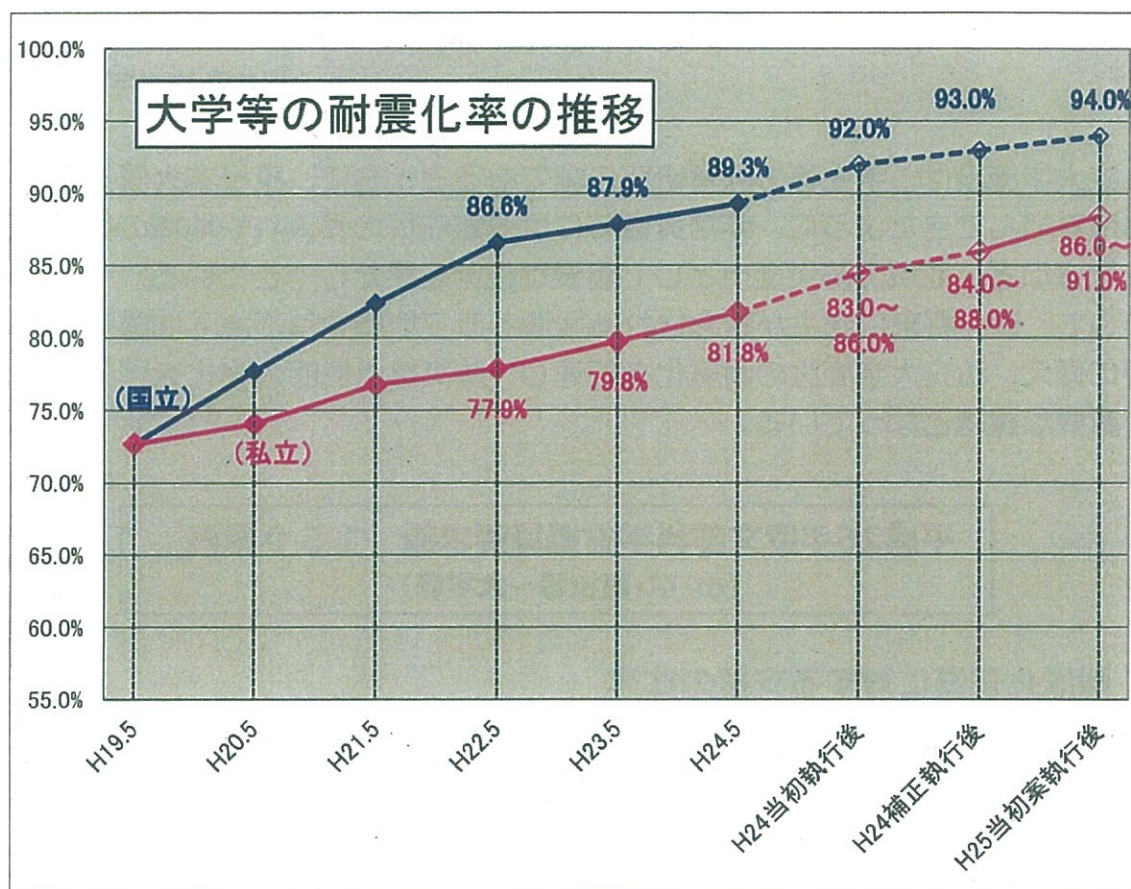
(2) 地域の防災拠点としての機能強化に対する支援の拡充

- 私立大学等は、地域コミュニティの拠点として、災害発生時には避難住民や帰宅困難者等の受入れを行うなど、地域の防災拠点として重要な役割を果たしている。
- このため、天井材などの非構造部材を含む耐震化対策、教育研究施設以外の大学施設の耐震化、備蓄倉庫や自家発電設備等の防災施設等の整備とともに、防災拠点機能の強化に対する支援の拡充が不可欠。

私立大学施設の耐震化事業に対する補助制度

区 分	国立大学	私立大学等
	補助	補助
耐震改修事業 (補強工事)	100%	50%
耐震改築事業 (建替工事)	100%	—

私立学校施設の耐震化率の推移



(備考) 文部科学省資料